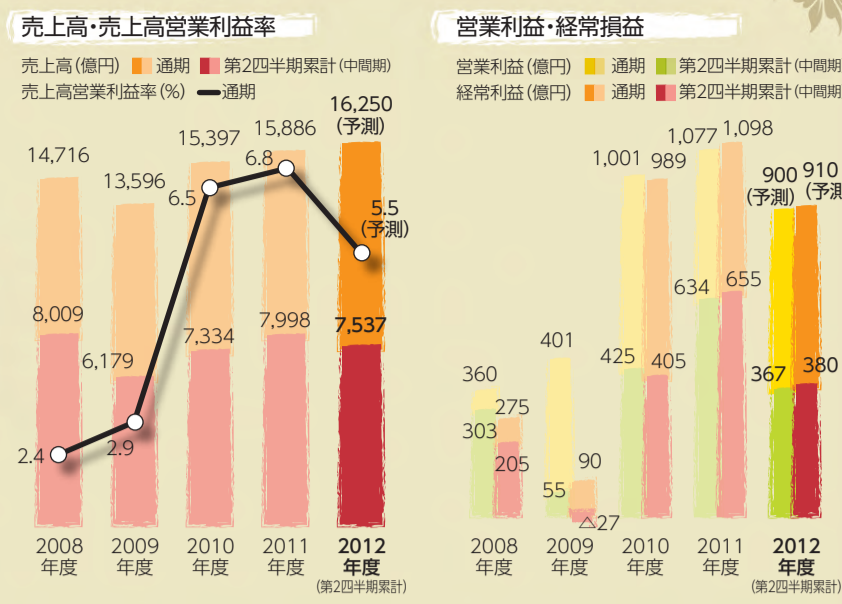
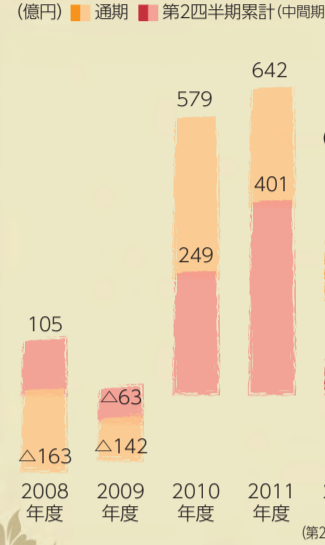


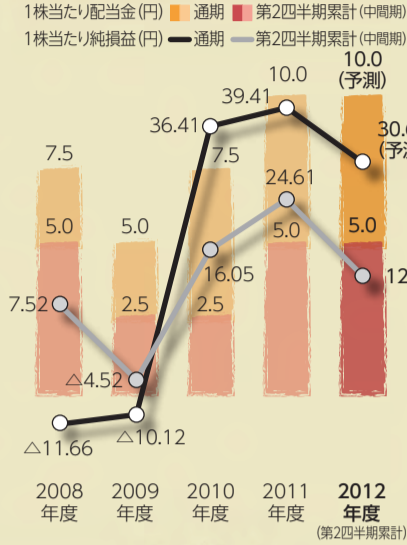
財務ハイライト



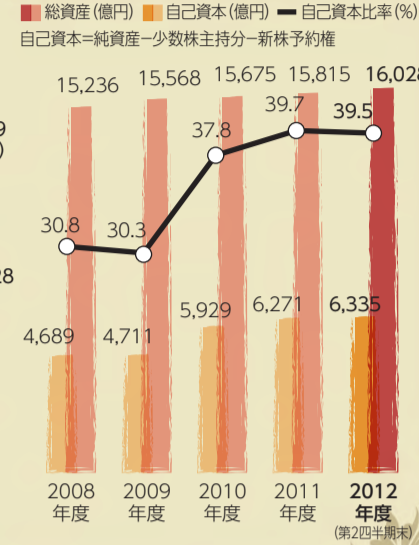
当期純損益



1株当たり配当金・1株当たり純損益



総資産・自己資本・自己資本比率



四半期連結貸借対照表

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (2012.9.30現在)	前連結会計年度 連結会計期間末 (2012.3.31現在)
資産の部		
流動資産	747,504	726,239
現金及び預金	83,694	81,398
受取手形及び売掛金	281,848	283,628
商品及び製品	178,907	161,757
仕掛品	77,719	73,032
原材料及び貯蔵品	62,241	60,956
その他	63,095	65,468
固定資産	855,303	855,262
有形固定資産	574,728	561,923
建物及び構築物	182,282	174,720
機械装置及び運搬具	238,739	225,399
土地	69,757	69,595
その他	83,950	92,209
無形固定資産	41,698	42,620
投資その他の資産	238,877	250,719
投資有価証券	150,889	160,174
その他	87,988	90,545
資産合計	1,602,807	1,581,501
負債の部		
流動負債	493,852	515,829
支払手形及び買掛金	169,567	182,071
短期借入金	119,323	101,758
その他	204,962	232,000
固定負債	426,566	391,523
社債	80,000	60,000
長期借入金	249,757	235,961
その他	96,809	95,562
負債合計	920,418	907,352
純資産の部		
株主資本	725,683	713,784
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,748	136,740
利益剰余金	442,217	430,365
自己株式	△1,155	△1,194
その他の包括利益累計額	△92,225	△86,673
新株予約権	400	287
少数株主持分	48,531	46,751
純資産合計	682,389	674,149
負債純資産合計	1,602,807	1,581,501

連結財務諸表 (要約)

四半期連結損益計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結累計期間 (2012.4.1~2012.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (2011.4.1~2011.9.30)
売上高	753,729	799,785
売上原価	604,839	627,967
売上総利益	148,890	171,818
販売費及び一般管理費	112,198	108,404
営業利益	36,692	63,414
営業外収益	7,471	7,654
営業外費用	6,123	5,562
経常利益	38,040	65,506
特別利益	149	110
特別損失	6,895	3,197
税金等調整前四半期純利益	31,294	62,419
法人税等	10,742	19,678
少数株主損益調整前四半期純利益	20,552	42,741
少数株主利益	546	2,650
四半期純利益	20,006	40,091

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結累計期間 (2012.4.1~2012.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (2011.4.1~2011.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,303	25,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,108	△34,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,403	11,691
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△443	△5
現金及び現金同等物の増減額	2,155	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	81,289	105,257
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額	133	-
現金及び現金同等物の 四半期末残高	83,577	107,664

営業の概況

第2四半期累計の売上高は、7,537億円、営業利益は367億円となりました。

第2四半期累計の経営成績

欧州経済の低迷が続く中で、中国経済の急速な悪化、米国景気回復の鈍化も重なり、国内経済も海外経済の減速や円高の長期化を背景に踊り場局面を迎える等、厳しい環境が続く中、当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比5.8%減の7,537億円、営業利益は同42.1%減の367億円、経常利益は同41.9%減の380億円、四半期純利益は同50.1%減の200億円となりました。

通期業績の見通し

第2四半期累計期間の業績動向並びに、欧州経済の低迷継続、中国はじめ新興国経済の一層の減速懸念、長引く円高等、国内外ともに厳しさを増す経済情勢等に鑑みて、売上高1兆6,250億円、営業利益900億円、経常利益910億円、当期純利益500億円といたします。

なお、10月以降の為替レートは79円/ドルを想定しています。

セグメント別売上高構成比



繊維

売上高: 2,889億円 (38.3%)
営業利益: 185億円

国内では、産業用途は自動車メーカーの生産拡大に伴って自動車関連用途向けの販売が伸長するなど堅調に推移しましたが、衣料用途は春先の天候不順や景気後退の影響などにより需要は弱含みで推移しました。海外では、欧米景気及び中国内需の減速の影響を受けてアジア地域の需要が低調に推移したことに加え、前年度に引き続きタイの洪水の影響が生産・販売面で残りました。繊維事業全体では、売上高は前年同期比6.1%減の2,889億円、営業利益は同18.5%減の185億円となりました。

プラスチック・ケミカル

売上高: 1,950億円 (25.9%)
営業利益: 105億円

樹脂事業は、国内を中心に自動車メーカーの生産拡大に伴ってエンジニアリング・プラスチックの自動車関連用途への販売量が伸長しました。海外では、中国市場の停滞により、汎用ABS樹脂の荷動きは低調に推移しましたが、樹脂コンパウンドなど米国自動車用途向けの販売は拡大しました。フィルム事業は、世界的な景気低迷などの影響により国内外で需要が低調に推移するとともに価格競争の激化が継続しました。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比5.6%減の1,950億円、営業利益は同35.9%減の105億円となりました。

情報通信材料・機器

売上高: 1,211億円 (16.1%)
営業利益: 96億円

薄型テレビ市場の低迷による液晶パネルの生産調整はほぼ終了し回復傾向にあるものの、フィルム及びフィルム加工品をはじめ薄型テレビ関連製品は前年同期の水準までの回復には至らず、価格競争も激化しました。中・小型ディスプレイ関連部材は、スマートフォン関連材料など一部を除き総じて低調に推移しました。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同期比6.9%減の1,211億円、営業利益は同51.1%減の96億円となりました。

炭素繊維複合材料

売上高: 365億円 (4.8%)
営業利益: 42億円

航空機需要の拡大、圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途、一般産業用途への拡販を推進しました。スポーツ用途については、国内外での景気低迷の影響を受けて市場の回復が遅れ、価格競争が激化しています。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同期比0.6%増の365億円、営業利益は同16.8%減の42億円となりました。

環境・エンジニアリング

売上高: 781億円 (10.4%)
営業損失: 0億円

東レ本体の水処理膜事業においては、主要な市場である欧米、中東、中国などの需要は低調に推移しましたが、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めています。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社の業績は堅調に推移しましたが、建設・不動産子会社の完成案件は前年同期に比べ減少しました。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前年同期比8.4%減の781億円、営業損失は同42億円減の0億円の損失となりました。

ライフサイエンス

売上高: 270億円 (3.6%)
営業利益: 30億円

医療材については、ポリスルホン膜人工腎臓トレライト®NVや吸着型血液浄化用浄化器トレミキシン®などの販売が順調に拡大しましたが、医薬品については競合激化に加え、本年4月の薬価改定による販売価格低下の影響もあり、ライフサイエンス事業全体として、売上高は前年同期比1.8%減の270億円、営業利益は同29.2%減の30億円となりました。

*上記のセグメント以外に、その他の売上高71億円(0.9%)、営業利益7億円と、調整額の営業利益△98億円があります。各セグメントのタイトルの()内の数字はセグメント別構成比です。

東レ株式会社2012年度 第2四半期累計 (2012年4月1日~2012年9月30日) の業績についてご報告申し上げます。



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2012年度第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題による欧州実体経済の低迷が続く中で、中国経済の急速な悪化、米国景気回復の鈍化も重なり、厳しい状況で推移しました。国内経済については、東日本大震災からの復興関連需要や自動車に対する消費刺激策の効果による緩やかな回復の動きは見られたものの、海外経済の減速、円高の長期化を背景に夏以降は踊り場局面となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」に基づき、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比5.8%減の7,537億円、営業利益は同42.1%減の367億円、経常利益は同41.9%減の380億円、四半期純利益は同50.1%減の200億円となりました。

以上のような収益状況及び通期の業績見通しを勘案し、中間配当金につきましては、1株当たり5.0円とさせていただきます。

今後の世界経済は、欧州経済の低迷継続、中国はじめ新興国経済の一層の減速が懸念されていることに加え、米国経済についても来年初からの財政緊縮への対応次第で景気後退の恐れがある厳しい状況にあります。日本経済は、復興関連需要は見込まれるものの、エコカー補助金終了、海外経済減速の長期化、長引く円高等の影響が懸

念されており、回復軌道に戻るには時間を要することが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、引き続き、中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」への取り組みに注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2012年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ



株主のみなさまへ

2012年度中間報告書 —2012年12月発行—

CONTENTS

- ・株主の皆様へ
- ・財務ハイライト
- ・連結財務諸表
- ・営業の概況
- ・セグメント別の概況
- ・2012年度上期の主なトピックス
- ・会社概要
- ・株主メモ

株主メモ

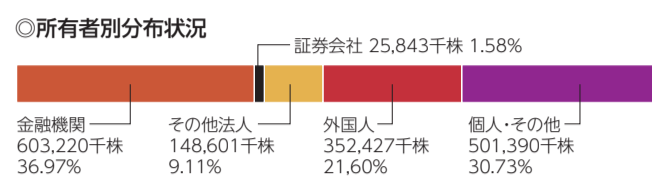
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 : 毎年3月31日
 中間配当 : 毎年9月30日
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先 ☎ 0120-782-031 [受付時間: 平日9:00~17:00]
取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
単元株式数 1,000株
公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
<http://www.toray.co.jp>
 ※ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

証券コード 3402
住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
 証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。
未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。
租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」について 口座振込ご指定の方及び「配当金領収証」にてお受け取りの方は、同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができますので大切に保管ください。
 株式数比例配分方式をご指定の方は、お取引の証券会社等にご確認ください。

株式データ (2012年9月30日現在)
発行済株式総数 1,630,210,212株
 (自己株式1,271,191株を除く)
株主数 191,551名
大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	109,799千株	6.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	86,638	5.31
日本生命保険(株)	71,212	4.37
三井生命保険(株)	35,961	2.21
SSBT 0005 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (株)三井住友銀行	32,490	1.99
三井住友信託銀行(株)(信託口4)	30,022	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	23,518	1.44
三井不動産(株)	19,460	1.19
三井住友海上火災保険(株)	17,638	1.08
三井住友信託銀行(株)	17,018	1.04

※ 持株比率は、自己株式(1,271,191株)を控除して計算しております。



ウェブサイト <http://www.toray.co.jp>
 「個人投資家の皆様へ」を開設しています。
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>

東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
 Tel: 03-3245-5111(代), 5115(商品案内)
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)
大阪本社 〒530-8222 大阪府北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



会社概要 (2012年9月30日現在)

設立 1926年(大正15年)1月
資本金 147,873,030,771円
関係会社数

	国内	海外	合計
連結子会社	60	85	145
持分法適用子会社	27	24	51
対象子会社計	87	109	196
持分法適用関連会社	12	24	36
連結対象会社 合計	99	133	232

東レグループの主な事業内容

- ◎ **繊維**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- ◎ **プラスチック・ケミカル**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医薬・農業原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎ **情報通信材料・機器**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等
- ◎ **炭素繊維複合材料**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- ◎ **環境・エンジニアリング**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- ◎ **ライフサイエンス**: 医薬品、医療製品
- ◎ **その他**: 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員

代表取締役執行役員	神原 定征
代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	小泉 慎一
代表取締役副社長	藤川 淳一
代表取締役副社長	田中 英造
代表取締役副社長	鈴木 伸夫
専務取締役	丸山 和博
専務取締役	阿部 晃一
専務取締役	大西 盛行
専務取締役	奥田 慎一
専務取締役	橋本 和司
専務取締役	内田 章
専務取締役	村山 良
専務取締役	山口 進
専務取締役	栢田 章吾
専務取締役	梅田 明
専務取締役	出口 雄吉
取締役	佐々木久衛
取締役	村上 洋
取締役	大谷 洋
取締役	吉永 稔
取締役	佐藤 昭夫
取締役	吉田久仁彦
取締役	深澤 徹
取締役	大矢 光雄
取締役	萩原 謙
監査役(常勤)	團屋 和雄
監査役(常勤)	福地 潔
監査役	矢作 光明
監査役	松尾 眞

(注) 監査役のうち矢作光明、松尾眞の両氏は、社外監査役です。

2012年度上期GRプロジェクトの主なトピックス

東レは、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するグリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクトにおいて、その中核を成す重要な取り組みとして、バイオマス由来原料を活用した新製品を開発しています。2012年度上期には、プラスチックの新製品として、ポリオレフィン発泡体トレーパフ®環境配慮型グレード、環境配慮型バイオマス樹脂製品エコーディア®「高植物度グレード」、生分解性多孔ポリ乳酸フィルムを発表しました。

ポリオレフィン発泡体トレーパフ®環境配慮型グレードは、ブラスケン社(本社ブラジル)が開発したサトウキビ由来のバイオポリエチレンを用いることで、原料及び製品の製造、廃棄の過程における温室効果ガスの発生を従来品と比較して約45%削減することが期待できます。成形性にも優れており、従来製品の主な用途である緩衝材や止水材に加え、精密機器や化粧品等の搬送用トレーなどへの展開が可能になります。

植物由来のデンプンを原料とするポリ乳酸樹脂は、単独では成形性が悪く、熱的、機械的特性が不十分な樹脂です。当社のエコーディア®は、ポリ乳酸樹脂にABS樹脂を組み合わせることで、実用上十分な成形性と物性を両立させた樹脂製品です。従来品のポリ乳酸樹脂混合比率は30%以下でしたが、今回開発された「高植物度グレード」は、これを50%以上に高めることが可能になり、CO₂などの温室効果ガスの発生を抑制するバイオマス樹脂としての特徴が、より明確になりました。

透湿・防水性を併せ持ちながら生分解性のある多孔ポリ乳酸フィルムは、農業用マルチフィルムや紙おむつなどの生活資材向けに拡大が大きく期待できる新素材です。今までもポリ乳酸を用いた透湿・防水フィルムの開発例はありましたが、高コストが課題でした。東レは、長年培ってきたフィルム製造技術を用いて、生産性の高い製造法によりコストダウンを可能にしました。今後、早期の実用化に向けた量産技術の開発を加速します。

2012年度上期AEプロジェクトの主なトピックス

東レグループの商社会社である東レインターナショナルは、トルコ共和国において、同国とその周辺国のマーケット開拓のために、駐在員事務所をイスタンブール市に開設し、営業を開始しました。

これは、2011年4月からスタートした中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」において、今後大きな経済成長が見込まれるアジアやその他地域の新興国の成長を取り込むアジア・新興国事業拡大(AE)プロジェクトの基本戦略の一環として推進するものです。

トルコ・イスタンブール事務所の開設を機に、顧客ニーズへの迅速な対応や現地企業との連携など、現地拠点を活用した取



り組みにより、既存事業である産業資材繊維、テキスタイル、化学品等の販売の拡大推進、基盤強化を図っていきます。

また、同国と周辺諸国の生産基盤を活用したサプライチェーンの構築など、新規ビジネスへの取り組みを加速させ、事業拡大を推進していく予定です。

トルコ共和国は、推計人口約7,400万人で、その半数が29歳以下の若年層です。経済面では、過去8年間の実質GDPが年平均5%と、着実に成長を遂げています。主要民間産業は自動車、家電、繊維、農業等で、今後も広く成長が期待されており、地理的にはアジアと欧州の中間に位置し、東欧、中東、中央アジア、北アフリカへのアクセスに優れています。

トルコ以外でも、東レは、2011年9月にインド事務所を開設し、2012年11月にはブラジルの拠点を拡充するなど成長著しい新興国市場における拠点整備を積極的に進めています。



本報告書中の2012年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保障するものではありません。